**自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト**

（様式１）

**事業提案書（概要）**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 人口 | * 提案団体人口を記載 |
| 高齢化率 |  |
| 職員数 |  |
| 支所・出張所数 | 支所：○　出張所：○ |
| 概況・環境等 | * 面積、人口密度、立地環境（中山間地域等）、生活環境（生活利便施設の状況）等について簡潔に記載 |
| 提案モデル | * 以下の選択肢から選択して記載   人口１万人程度までの団体モデル、人口１万人から５万人程度の団体モデル、人口５万人から10万人程度の団体モデル、人口10万人から30万人程度の団体モデル、先駆けとなるような改革に取り組むモデル |
| 対象業務 | * 以下の選択肢から選択して記載  1. 住民基本台帳業務（窓口業務・バックヤード等）、②税務業務（個住／法住・軽自動車税・固定資産税・収滞納整理等）、③福祉業務（介護保険・高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等）、④その他） |
| 事業名称 |  |
| 事業概要 | ※「１　事業内容」を要約し、数行程度で簡潔に記載 |
| 事業期間 | ※令和８年３月31日を超えない期間を記載 |
| 事業費 | ※概算見積額（様式５）の合計額を記載 |
| 担当者  連絡先 | ※提案団体の担当者連絡先を記載  団体名：  〈担当者〉  所属：  職名・氏名：  電話番号：  Ｅメールアドレス： |

注）「事業提案書（概要）」は１枚にまとめること。

**自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト**

（様式２）

**事業内容・実施体制書**

**１　事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 | * 事業内容を詳細かつ具体的に記載 * 導入するツール名及びサービス名を具体的に記載（提供するベンダー名も記載） * 本事業内容に合わせて、「様式３　事業概要図」を必ず作成 |
| 事業目的  （経緯・背景  ・課題認識） | * 事業に取り組むこととした背景・課題認識・当該課題に取り組むことの重要性・優先性について、具体的に記載 |
| 対象となる基幹システム・ベンダー | * 事業の対象となる基幹システムの種類（住民基本台帳、国民健康保険など）及びシステムベンダー名を記載 |
| 対象業務の  選定理由 | * 様式１で記載した対象業務を選定した理由（当該業務に取り組む有効性・優先性等）について具体的に記載 |
| 実現したい  将来像 | * 提案団体がフロントヤード改革や先駆けとなるような改革に取り組むことにより、実現したい将来像を具体的に記載 |
| 住民利便性の向上の説明 | * 提案する事業内容が、どのように住民利便性向上に資するか具体的に記載 |
| 職員の業務効率化の説明 | * 提案する事業内容が、どのように職員の業務効率化に資するか具体的に記載 |
| これまでの  窓口業務改革等に関する  取組実績 | * 既に策定済みの各種計画（DX推進計画等）での窓口業務改革等の位置付けや、今年度までに実施したBPR等の取組実績を具体的に記載 * 既に策定済みの各種計画等で窓口業務改革等が位置付けられている場合は当該計画等を必ず提出すること。その他、既に窓口業務改革等の取組（BPR等の準備）を行っている場合は可能な限り、補足資料として添付 * 先駆けとなる改革のうち、住民情報等の匿名加工・統計データ化を行い、データを企画立案等に活用する取組（以下「住民データ利活用モデル」という。）の場合は、データ利活用に関連する取組実績を記載 |
| 汎用性の説明 | * 提案する事業内容が、人口規模が同程度の他の自治体でも活用可能となるような汎用性の高いモデルといえる理由を記載 * 応募団体の個別課題ではなく、広く共通する課題への対応であり、その対応方法も特殊な手法ではなく全国的に横展開可能な手法であることに留意 |
| 全体最適化の説明 | ※ あらかじめ複数のツールの組み合わせを前提としたBPRにより、全体の業務体系や業務フローの最適化を図ろうとするものであること（総合的な改革であること）  ※ 取組全体の最適化への工夫（各取組間の関係、各取組をまたぐフローやデータ連携・活用の内容、連携データを活用した分析の方向性等）を具体的に記載   * 取組全体の体系図等については、様式３別紙に記載 |
| デジタル手続法基本原則への対応 | ※ ①デジタルファースト（個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結）、②ワンスオンリー（一度提出した情報は、二度提出することを不要）、③コネクテッド・ワンストップ（複数の手続・サービスをワンストップで実現する）の実現に向けた取組の工夫を具体的に記載 |
| 全体KPI  （目標値・現状値） | ※ 本取組で設定するKPIの詳細を可能な限り明確に記載  ・定義（算定に用いるデータの定義、算定式等を記載）  ・区分（Ⅰ住民利便性向上に資する指標/Ⅱ業務効率化に資する指標＋①アウトカム/②アウトプットのそれぞれが漏れなく設定されていること）  ・目標値(事業開始後３年以内を目処)  ・現状値(最新のデータ。現時点で未把握の場合は想定値又は記載しない)  ・KPI設定の考え方（設定理由、把握方法（デジタルorアナログ的計測がわかるように記載）、現時点で未把握の場合に把握方針）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ○○  （=○/○） | Ⅰ①、Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |  | Ⅰ② |  |  |  | |  | Ⅱ① |  |  |  | |  | Ⅱ② |  |  |  | |
| コスト削減効果の試算 | ※ デジタルツールの導入と創意工夫の取組による処理時間の減等を通じて、手続に従事するコスト（時間・費用）の縮減について、どの程度見込み又は目指して取り組んでいくかを記載（全体KPIに記載する内容と同一でも可）  ※住民データ利活用モデルについては、データの匿名加工や分析・利活用に要するコスト（時間・費用）の縮減について、どの程度見込み又は目指して取り組んでいくかを記載 |
| Ⅰ住民との接点の多様化・充実化  個別の取組①  （個別KPI・  個別PDCA） | ※ 個別に導入予定の取組名に加え、導入予定/済のデジタルツールの提供事業者名及びサービス名も記載し、その選定理由も具体的に記載  ※ 取組概要を簡潔に記載すると共に、導入するツール及びサービスについて、参考とした他の類似の取組等があればその概要(URL等)を、類似例がなく先進的取組と考える場合はその要点を、具体的に記載  ※ 目標(KPI達成に向けた独自の創意工夫の取組(計画段階)とPDCAの方法(執行段階)、把握データの分析による改善があればその内容)を具体的に記載  ※ 本取組で設定するKPIの詳細を可能な限り明確に記載  ・定義（算定に用いるデータの定義、算定式等を記載）  ・区分（Ⅰ住民利便性向上に資する指標/Ⅱ業務効率化に資する指標＋①アウトカム/②アウトプットのそれぞれが漏れなく設定されていること）  ・目標値(事業開始後３年以内を目処)  ・現状値(最新のデータ。現時点で未把握の場合は想定値又は記載しない)  ・KPI設定の考え方（設定理由、把握方法（デジタルorアナログ的計測かわかるように記載）、現時点で未把握の場合に把握方針）  ※ 既に導入済みのツールでも総合的なフロントヤード改革の一環として位置付けて取り組む場合は「導入済」を選択の上、必ず記載すること  （導入済ツールに新機能を付加する経費やデータ分析経費等は支援対象）  （記載例）  ・個別の取組名・ツール：汎用電子申請システムの導入  ・マイナンバーカードの利活用：有・無  ・サービス提供事業者・サービス名：○○社・○○サービス  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・取組概要：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  URL:○○○  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  　①・・・・・・・  　②・・・・・・・  ③・・・・・・・  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | オンライン申請率（=○/○） | Ⅰ①、Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |  | Ⅰ② |  |  |  | |  | Ⅱ① |  |  |  | |  | Ⅱ② |  |  |  | |
| Ⅰ住民との接点の多様化・充実化  個別の取組②  （個別KPI・  個別PDCA） | ・個別の取組名・ツール：  ・マイナンバーカードの利活用：  ・サービス提供事業者・サービス名：  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・取組概要：  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ○○  （=○/○） | Ⅰ①、Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |  | Ⅰ② |  |  |  | |  | Ⅱ① |  |  |  | |  | Ⅱ② |  |  |  | |
| Ⅰ住民との接点の多様化・充実化  個別の取組③  （個別KPI・  個別PDCA） | ・個別の取組名・ツール：  ・マイナンバーカードの利活用：  ・サービス提供事業者・サービス名：  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・取組概要：  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ○○  （=○/○） | Ⅰ①、Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |  | Ⅰ② |  |  |  | |  | Ⅱ① |  |  |  | |  | Ⅱ② |  |  |  | |
| Ⅰ住民との接点の多様化・充実化  個別の取組④  （個別KPI・  個別PDCA） | ・個別の取組名・ツール：  ・マイナンバーカードの利活用：  ・サービス提供事業者・サービス名：  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・取組概要：  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ○○  （=○/○） | Ⅰ①、Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |  | Ⅰ② |  |  |  | |  | Ⅱ① |  |  |  | |  | Ⅱ② |  |  |  | |
| Ⅰ住民との接点の多様化・充実化  個別の取組⑤  （個別KPI・  個別PDCA） | ・個別の取組名・ツール：  ・マイナンバーカードの利活用：  ・サービス提供事業者・サービス名：  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・取組概要：  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ○○  （=○/○） | Ⅰ①、Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |  | Ⅰ② |  |  |  | |  | Ⅱ① |  |  |  | |  | Ⅱ② |  |  |  | |
| Ⅱデータ対応の徹底  （KPI・PDCA） | ※ 取組名に加え、導入予定/済のデジタルツール（BIツール等）の提供事業者名及びサービス名も記載し、その選定理由も具体的に記載  ※ 取組概要を簡潔に記載し、参考とした他の類似の取組等があればその概要を、類似例がなく先進的取組と考える場合はその要点を、具体的に記載すること。目標(KPI)達成に向けた独自の創意工夫の取組とPDCAの方法を具体的に記載  ※ 利活用を予定するデータ（想定も可）について、具体的に記載  ※ 本取組で設定するKPIの詳細を可能な限り明確に記載すること  ・定義（算定に用いるデータの定義、算定式等を記載）  ・区分（Ⅰ住民利便性向上に資する指標/Ⅱ業務効率化に資する指標＋①アウトカム/②アウトプットのうち、Ⅱ①とⅡ②は必ず設定すること）  ・目標値(事業開始後３年以内を目処)  ・現状値(最新のデータ。現時点で未把握の場合は想定値又は記載しない)  ・KPI設定の考え方（設定理由、把握方法（デジタルorアナログ的計測かわかるように記載）、現時点で未把握の場合に把握方針）  ※ 既に実施済みの取組を総合的なフロントヤード改革の一環として位置付けて取り組む場合は「導入済」を選択の上、その内容を必ず記載すること  （導入済ツールに新機能を付加する経費等は支援対象）  （記載例）  ・個別の取組内容：基幹システムの操作ログを活用したワークフロー分析等  ・サービス提供事業者・サービス名：  ①書かない窓口システム／基幹システム：○○社○○サービス／○○社○○  ②分析ツール：○○社・○○サービス  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：・・・・・・・・・・・  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・利活用するデータ：書かない窓口システム／基幹システムの操作ログ（処理件数、処理時間、待ち時間等）  ・取組概要：基幹システムの操作ログを活用したワークフロー分析とそのダッシュボード化による、更なる業務全体の改革(BPR)の検討（ﾊﾞｯｸﾔｰﾄﾞ業務の効率化）  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  URL:○○○  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  　①・・・・・・・  　②・・・・・・・  ・目標達成に向けたPDCAの方法（執行段階）：・・・・・・・・・・・・・・・・   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ﾃﾞｼﾞﾀﾙ手法で取得したﾃﾞｰﾀ数 | Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | | 分析した手続数 | Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | | ﾀﾞｯｼｭﾎﾞｰﾄﾞ作成数 | Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |
| Ⅲ更なる業務改革の実施  （KPI・PDCA） | ・個別の取組内容：バックヤード業務の集約化の検討  ・サービス提供事業者・サービス名：  ①オンライン申請システム（再掲）：○○社・○○サービス  ②リモート窓口システム（再掲）：○○社・○○サービス  ③書かない窓口システム（再掲）：○○社・○○サービス  ④セルフ端末システム（再掲）：○○社・○○サービス  ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・利活用するデータ：各ツール・サービスによる申請データ（○○手続、○○手続、○○手続　等）  ・取組概要：  オンライン申請はもとより、○○支所における窓口やセルフ端末での申請データを本庁に一括で集約して、集中処理するためのフロー検討(BPRやその実現可能性を検証し、実証的な取組を実施する。  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  　①・・・・・・・  　②・・・・・・・  ・目標達成に向けたPDCAの方法（執行段階）：  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | ﾊﾞｯｸﾔｰﾄﾞ集約化数 | Ⅱ① | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | | BPR取組数 | Ⅱ② | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | | 更なる業務改革（全体最適化）の取組数 | Ⅱ① | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |
| Ⅳ窓口空間のあり方の検討  （KPI・PDCA） | ・取組概要：  ・当該取組の実施理由（有効性・優位性等）：  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 区分(Ⅰ/Ⅱ/両方) | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | 新たな窓口空間整備に係る提案数 | Ⅰ① | ○○  (R9末) | － | ・・・ | | 個室相談スペース設置数 | Ⅰ① | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |
| Ⅴ住民情報等の匿名加工・統計データ化を行い、データを企画立案に活用する取組の実施  （KPI・PDCA） | ※ 先駆けとなるような改革に取り組むモデルのうち、住民データ利活用モデルに取り組む場合の記載例  ※ 取組名に加え、導入予定/済のデジタルツール（仮名加工・匿名加工システム、BIツール等）の提供事業者名及びサービス名も記載し、その選定理由も具体的に記載  ※ 取組概要を簡潔に記載し、参考とした他の類似の取組等があればその概要を、類似例がなく先進的取組と考える場合はその要点を、具体的に記載  ※ 目標(KPI)達成に向けた独自の創意工夫の取組とPDCAの方法を具体的に記載  ※ 利活用を予定するデータ（想定も可）及び活用目的について、具体的に記載  ※ 本取組で設定するKPIの詳細を可能な限り明確に記載すること  ・定義（算定に用いるデータの定義、算定式等を記載）  ・目標値(事業開始後３年以内を目処)  ・現状値(最新のデータ。現時点で未把握の場合は想定値又は記載しない)  ・KPI設定の考え方（設定理由、把握方法（デジタルorアナログ的計測かわかるように記載）、現時点で未把握の場合に把握方針）  ※ 既に実施済みの取組を本事業で行う改革の一環として位置付けて取り組む場合は「導入済」を選択の上、その内容を必ず記載すること  （導入済ツールに新機能を付加する経費等は支援対象）  （記載例）  ・データの活用目的：○○システムから抽出したデータを企画立案に活かす  ・個別の取組内容：複数のデータを集計、分析し、新規施策の検討や既存施策の検証を行う  ・サービス提供事業者・サービス名：   1. 仮名加工システム／○○社○○サービス 2. 分析システム：○○社・○○サービス   ・当該サービスの選定理由（有効性・優位性等）：・・・・・・・・・・・  ・導入状況：新規導入・導入済（○年に導入）  ・利活用するデータ：  ・取組概要：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  ・参考とした他の類似の取組等：有・無・先進的取組  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  URL:○○○  ・目標達成に向けた創意工夫の取組（計画段階）：  　①・・・・・・・  　②・・・・・・・  ③・・・・・・・  ・目標達成に向けたPDCA（データ分析含む）の方法（執行段階）：  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 指標名  （定義） | 目標値  (時期) | 現状値  （時点） | 設定の考え方・把握方法等 | | 分析に活用するデータ数 | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | | クロス集計結果を活用し説明資料を作成するために使用するツール数 | ○○  (R9末) | ○○  (R6.4) | ・・・ | |
| Ｒ６年度補正予算事業化による執行実現可能性 | * 国のＲ６年度補正予算に前倒しになったことを踏まえ、各団体のＲ６年度中の予算措置・事業着手及び、Ｒ７中の完了予定の取組内容の実現性について記載すること * 特に「Ⅰ住民との接点の多様化・充実化」における新たなツールの導入等については、Ｒ７年度中に確実に完了が見込まれる取組であることに留意すること |
| 事業終了後の取組継続及び更なる展開に関する計画  （事業開始から３年間は必須記載） | * 事業終了後、本事業で形成したモデルをどのように継続的に実施していくか、資金計画や人的体制を含めて記載すること。また、本モデル事業の取組に加えて、更なる展開を予定する場合はその内容を記載すること * 事業開始から３年間はフォローアップを予定するため、当該期間の内容については必ず記載すること |

注）「１事業内容」は枚数制限なし。ただし、ポイントを押さえて簡潔に記載すること。

「デジタル手続法基本原則への対応」及び「Ⅰ住民との接点の多様化・充実化」～「Ⅴ住民情報等の匿名加工・統計データ化を行い、データを企画立案に活用する取組の実施」のKPI・PDCAについては、取組に該当がある場合のみ記載すること。

**２　実施体制**

（１）提案者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 団体名 | * 提案団体の名称を記載 |
| 人口 |  |
| 代表者名 | * 提案団体の代表者の氏名・役職を記載 |
| 提案責任者  （所属・役職・氏名） |  |
| 担当者  （所属・役職・氏名） | * 「様式１　事業提案書（概要）」の「提案団体担当者連絡先」と一致させること |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| Ｅメールアドレス |  |

（２）庁内の推進体制

|  |
| --- |
| * 図等を用いて事業推進のための実施体制・役割分担を明確に記載すること * PowerPointでの提出でも可   実施体制図  【関係者の役割・推進方針】   * 1～4は必須。各関係者が主導的に果たすべき役割・推進方針と相互の連携・支援体制について、具体的に記載   **1 全体統括者**（首長の主導・推進方針を含む）  ・役割：  ・推進方針：  **2 統括担当課**（行政改革担当課・企画担当課等）  ・役割：本事業の全体統括、窓口担当課のBPR・PDCA（業務改革検討）支援  ・推進方針：  ・関係者と連携・支援：  **3 情報政策・DX推進担当課**  ・役割： デジタルツール活用支援、データ連携・把握・分析支援  ・推進方針：  ・関係者と連携・支援：  **4 窓口担当課①**（住民基本台帳業務担当課）  ・役割：  ・推進方針：  ・関係者と連携・支援：  5 窓口担当課②（税務業務担当課）  ・役割：  ・推進方針：  ・関係者と連携・支援：  6 窓口担当課③（福祉業務担当課）  ・役割：  ・推進方針：  ・関係者と連携・支援： |

（３）実施体制（庁外を含む全体）

|  |
| --- |
| * 図等を用いて事業推進のための実施体制を明確に記載すること（下記実施体制図及び役割等はあくまでも例示） * 連携する民間事業者については予定でも可 * PowerPointでの提出でも可   総務省  委託契約  実績報告、成果報告  提案  提案団体  民間事業者  △△株式会社  民間事業者  □□株式会社  民間事業者  ○○株式会社  【役割】  1 ○○市  　・・・・  2 △△株式会社  　・・・・  3 □□株式会社  　・・・・  4 ○○株式会社  　・・・・ |

（４）連携・伴走支援を行う民間事業者

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名① | * 本欄の記載内容については、予定でも可 * 未定の場合は、事業者の選定方法、選定にあたっての考え方等について詳細に記載 |
| 事業者の  所在地 |  |
| 業務の範囲 | * 連携する民間事業者が担当する事務の範囲等について記載 * 伴走支援を行う民間事業者を予定する場合は、可能な限りその支援内容を具体的に記載 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名② | * 本欄の記載内容については、予定でも可 * 未定の場合は、事業者の選定方法、選定にあたっての考え方等について詳細に記載 |
| 事業者の  所在地 |  |
| 業務の範囲 | * 連携する民間事業者が担当する事務の範囲等について記載 * 伴走支援を行う民間事業者を予定する場合は、可能な限りその支援内容を具体的に記載 |

※　連携する民間業者全てについて記載すること。記載欄が足りない場合は、適宜追加すること。

**３　その他特記事項**

|  |
| --- |
| * 必要な場合のみ記載 |